

コロンビア経済情勢（6月）

6月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 中銀は政策金利を13.25%で維持
- 財務公債省、2023年経済成長率を1.0%~1.8%と予測
- 2023年国家予算追加予算案が議会で承認

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

（1）金融政策・物価関連

ア インフレ率は依然高い水準、中銀の目標3%にはほど遠い（「ラ・レプブリカ」紙、14日）

ビジュアル中銀総裁は、カルタヘナ市で開催された公共サービス・通信事業者協会（ANDESCO）年次総会に出席し、ペソ高がインフレを抑制し、インフレ目標3%に収束すると説明した。また、政策金利に関し、「2022年第4四半期以降、痛みを伴う政策金利となっていることは承知している。」と述べ、4月から5月にかけてようやくインフレ率が低下し始めているものの、「インフレは依然として受け入れられないほど高い水準にあり、3%のインフレ目標にはほど遠い。」との見方を示し、2024年末までに同目標を達成したいとの考えを表明した。

イ 中銀金融政策決定会合（「ポルタフォリオ」紙、「エル・エスペクトドル」紙、「ラ・レプブリカ」紙、30日）

中銀は政策金利を13.25%で維持することを決定した。政策金利を維持するのは、2021年9月以降14回に亘り利上げして今回が初めて。

（2）財政関連

ア 大統領、下半期に公共サービスの改革を行うと発言（「ラ・レプブリカ」紙、7日）

7日、ペトロ大統領を支持し、改革を求めるデモ行進が行われた。ペトロ大統領は支持者に向けて2023年下半期に公共サービスの改革法案を国会に提出すると発言した。大統領は「公共サービスが企業のためではなく、利用者のためになる改革法案を提出する。」と述べた。

イ 財務公債省の経済成長予測（「ポルタフォリオ」紙、10日）

ポニジャ財務公債大臣は、コロンビア・コーヒー輸出業者協会（ASOEXPORT）及びコロンビア貿易協会（ANALDEX）の会合に出席し、2023年の経済成長率を1.0%~1.8%と予測していると述べた。また、政策金利は2023年9月に引き下げられ、インフレ率が年末には9%になるとの見方を示した。中銀の経済アナリスト調査でも2023年のインフレ率は9.34%と予測されている。

ウ 政府、財政調整に122兆ペソが必要（「エル・ヌエボシグロ」紙、25日）

政府は、122兆ペソ超、GDP比7.7%相当の財政調整が必要となる。全国金融機関協会（ANIF）によれば、2023年の財政に関し、70.7兆ペソの予算執行が待たれる。このうち、61%が対内債務、39%が対外債務となっている。

エ バンコロンビア、ハベリアナ大学、全国金融機関協会（ANIF）の専門家、中期財政をリスク視（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、29日）

バンコロンビア、ハベリアナ大学財政監視会及びANIFは、2024年以降の歳入にリスクがあると発表した。歳出が多い一方、政府は歳入に関して楽観視しており、歳入が見込額を下回った場合、政府は財政規律を守れなくなると指摘した。

（3）鉱業エネルギー関連

ア 4月原油増産、天然ガス減産（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、「ラ・レプブリカ」紙、1日）

炭化水素庁（ANH）によれば、4月の原油生産は前年同月比4.02%増、前月比1.39%増の78万2,277バレルとなった。また、2022年4月~2023年4月の年間平均生産量は日量77万1,278バレルとなった。一方、4月の天然ガス生産は前年同月比6.54%減、前月比3.02%減の日量10億2,800万立方フィートとなった。

イ 金鉱山、銅鉱山の採掘業者、国内での操業にブレーキ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、1日）

ナリニョ・コロンビア鉱業協会（ACM）会長は、税制改革や鉱山付近の治安悪化により、金・銅鉱山の4企業が操業を停止していると明らかにした。ナリニョ会長によれば、今後、当国への外国投資が3,500~4,500万ドル減少する。

ウ 2023年石炭生産7,190万トン（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

ACMは、2023年第1四半期の鉱物輸出が前年同期比32%増となった旨を発表した。石炭生産については、前年比10%増の7,190万トン、輸出量

は、一般炭9%、原料炭40%、金6%、フェロニッケル12%、銅39%の増加が見込まれる。また、コロンビア産鉱物の主要輸出先はEU（44%）となっている。一般炭は鉱物輸出の64%を占める。

エ 炭化水素庁長官人事

（ア）グアタメ炭化水素庁長官の辞表が受理される。（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

クララ・グアタメ炭化水素庁（ANH）長官が任期6か月足らずで辞任する。1日、政府はグアタメ長官の辞表（5月31日付け）を大統領が受理した旨発表した。同長官は6月16日まで長官職に留まる。

（イ）アンドレス・カマチョ氏、新ANH長官に（「ポルタフォリオ」紙、11日）

グアタメANH長官の後任にアンドレス・カマチョ氏が就任する。同氏は鉱業エネルギー大臣顧問、議員補佐官、大学講師等を歴任している。

オ 2022年第4四半期製油所生産量は減少、年間生産量は増加（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

ガソリン価格を国際価格に近づけ、燃料価格安定化基金（FEPIC）の赤字増加を抑制することはペトロ政権の主要課題の一つ。大統領は2022年第2四半期の国内製油所生産量が減少し、同時に国際原油価格及びガソリン価格が高騰したことにより、赤字が増加したと述べたが、エコペトル社によれば、年間の国内製油所生産量は減少してはいない。バランカベルメハ市及びカルタヘナ市の製油所生産量は、2021年の日量35.1万バレルから2022年の35.7万バレルと増加している。また、2022年第3四半期の日量28.6万バレルから第4四半期の日量22.8万バレルに減少しているものの、2023年第1四半期は日量30.3万バレルと増加に転じている。

カ コロンビア石油ガス協会（ACP）会長辞任（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、14日）

14日、ジョレダACP会長が8月15日に辞任すると発表した。「8月で就任して9年を迎える。国内最大の経済セクターを擁護する役目を果たした。」と述べ、個人的な理由による辞任を明らかにした。

キ メデジン公社、グリーン水素のパイロット・プロジェクトを進める（「ポルタフォリオ」紙、16日）

メデジン公社（EPM）は、国内のグリーン水素の生産及び利用のためのパイロット・プロジェクトが進められている旨発表した。同プロジェクトにより、EPMは、グリーン水素の取扱い、コスト、効率性等につき知見を得られる。グリーン水素は、EPM傘下の下水処理場で生じたバイオガスを利用して作られて

いるが、本年11月からは、バイオガスと天然ガスのブレンドにより発電した電
気を利用し、電気分解で日量5kgの水素を生産する。

ク ガソリン価格関連

(ア) ガソリン価格（「ポルタフォリオ」紙、6日）

ガソリン価格1ガロンあたり600ペソを2回連続で引き上げたことにつき、
ペトロ大統領はガソリン価格が国際水準に達するまで引き上げられると発言、
一旦、同水準に達すれば、将来のための基金が積み上がるとし、燃料価格安定化
基金（FEP C）の赤字が生じないようにすることを大統領として提案した。F
E P Cの赤字は、2022年に36.7兆ペソ生じ、現在も26.3兆ペソが残
っている。

(イ) ガソリン価格の引上げ、2024年まで継続（「エル・ヌエボシグロ」紙、
27日）

政府は、軽油価格の引上げを本年中に行わない場合、ガソリン価格の引上げを
少なくとも2024年初頭まで継続する見込み。ガソリン価格は2023年内
に2,650ペソ引き上げられ、現在、1ガロンあたり1.3万ペソを超えてい
る。F E P Cの赤字削減が政府の目標であるが、2023年内の赤字解消は不可
能である。ボニジャ財務公債大臣は、ガソリン価格は引き上げるが、軽油価格は
引き上げないと述べた。

(4) インフラ関連

ア ボゴタ・メトロ1号線に罰金（「ポルタフォリオ」紙、16日）

16日、ボゴタ・メトロ公社（EMB）は、メトロ1号線コンセッショナルリー
が期限までにボゴタ・メトロ1号線の調査結果及び詳細設計を提出しなかった
ことから、罰金を科す旨明らかにした。

イ ボゴタ・メトロ2号線入札受付期限の延長（「ラ・レプブリカ」紙、23日）

ボゴタ・メトロ2号線プロジェクトの入札希望者からの要請に応じ、付随施設、
メトロの管理運営に入札する企業の受付期限が2023年7月19日午前10
時に延長された。関心企業は期限までに法律、金融、技術の各要件を満たしてい
ることを証明しなければならない。

ウ ブエナベントゥラ港浚渫（「エル・エスペクタドール」紙、30日）

道路院（INV I A S）は、ヨーロピアン・ドレッシング・カンパニー・コロ
ンビア支店にブエナベントゥラ港へのアクセス航路の浚渫工事を許可した。工
事費は224.3億ペソ。同社は現在、バランキージャ港のアクセス航路の浚渫
も請け負っている。

(5) その他

ア 経済成長率、2023年1.5%、2024年1.8%（「ポルタフォリオ」紙、6日）

7日にOECDが発表した経済予測によれば、経済成長速度が遅くなり、経済成長率は2023年に1.5%（0.3%の下方修正）、2024年に1.8%（0.1%の下方修正）となる。OECDは、「消費及び投資がマクロ経済及び世界経済の脆弱性により抑制され続けている。」と分析、コロンビア経済でインフレ率が4月に低下しはじめており、2023年には目標値に達するであろうと予測した。

イ 4月輸出31.5%減（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、6日）

DANEによれば、4月輸出は前年同月比31.5%減の37億3,860万ドルとなった。また、1-4月期の輸出額は前年同期比11.8%減の161億220万ドルで、燃料及び石油製品の輸出額が85億2,040万ドルと前年同期比14.9%減となったことが主要な要因となった。さらに1-4月期の農産品・飲食料の輸出も、コーヒー製品の輸出減などから前年同期比16.8%減の33億4,520万ドルとなった。

ウ 1-4月期の在外コロンビア人海外送金14.7%増（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、7日）

在外コロンビア人の海外送金が増加傾向にある。1-4月期の海外送金額は前年同期比14.7%増の32億1,200万ドルとなった。

エ コロンビア、ラ米で4位の海外送金受入れ国（「ポルタフォリオ」紙、13日）

電子決済企業のWorldRemitによれば、2022年の年間海外送金受入れが多かったのは、メキシコの584億ドル、グアテマラの180億ドル、ドミニカ共和国の98億ドルとなった。コロンビアは4位で、前年比9.7%増の94億2,900万ドルとなった。

オ 国内非正規労働率57.7%（2-4月期）（「ポルタフォリオ」紙、13日）

DANEによれば、2023年2-4月期の非正規雇用率は前年同期比1.3ポイント減の57.7%であった。また、13都市及び首都圏での非正規雇用率は前年同期比1.8ポイント減の43.9%であった。一方、地方農村での非正規雇用率は前年同期比1.6ポイント減の84.4%であった。

カ 農業地方開発省次官人事（「エル・エスペクタドル」紙、13日）

モヒカ農業地方開発大臣は、ドウアルテ次官（農牧担当）、カルバハリノ次官（地方開発担当）を任命した。ドウアルテ次官は元獣医、カルバハリノ次官は農業・環境分野専門の弁護士。

キ 労働改革、審議未了により廃案（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、20日）

20日、ペトロ大統領の肝いりであった労働改革法案が下院で審議未了により廃案となった。シンクタンクの Fedesarrollo をはじめアナリスト等が、労働改革法案が承認されれば、非正規労働者が増加するリスクが高いと警告していた。中銀の労働市場分析グループも労働改革によるインパクトについて分析結果を提出していた。

ク 製薬分野の生産性、35%増（「ラ・レプブリカ」紙、20日）

コロンビア製薬産業協会（ASCIF）によれば、国内製薬産業の生産性が30～35%増加した。理由として、グッドプラクティスの導入、製薬工場の新設等が挙げられる。国内の医薬品需要は拡大が見込まれるが、引き続き製薬産業は供給増に対応できる。

ケ ペトロ大統領、非常事態宣言を発令（「ラ・レプブリカ」紙、23日）

エルニーニョの到来によりラ・グアヒラ県に干ばつの影響が見込まれることから非常事態宣言が発令される見込み。直近では、コロナ禍による保健衛生リスクを軽減する目的で2020年に非常事態宣言が発出された。憲法第215条は、大統領が全閣僚の署名をもって30日間の非常事態宣言を発出でき、90日を超えない範囲で同宣言を継続できると規定している。

コ 5月家計消費、前年同月比2.74%減（「エル・ヌエボシグロ」紙、23日）

5月家計消費は、高所得家計の消費減少が小幅となり、前年同月比2.74%減となった。インフレ率が抑制され、在外コロンビア人の海外送金や雇用創出等により家計消費の減少幅が小さくなった。

サ 5月失業率10.5%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、30日）

DANEによれば、5月の失業率は10.5%であった。4月の10.7%から改善した。また、5月の女性失業率は13.2%、男性失業率は8.4%であった。

〈対外経済関係〉

（1）通商関連

ア 外国直接投資、ボゴタ市で雇用創出（「ポルタフォリオ」紙、17日）

ボゴタ市投資振興機構（Invest in Bogota）によれば、外国直接投資（FDI）により全国で3万2,460人の雇用、このうち64.5%に相当する2万950人の雇用をボゴタ市で創出した。雇用を創出したFDIは多い順に、米国、スペイン、アルゼンチンで66.8%を占める。次いでブラジル（4.4%）、日本（2.7%）のFDIが雇用創出に貢献している。

イ エコペトル社、アジアに原油7,200万バレル販売（「エル・ヌエボシ

グロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、17日)

エコペトル社グループは、2021年7月に定めた販売目標値を15%上回る7、200万バレル超の原油をグループ企業のEcopetrol Trading Asiaを通じてアジア市場向けに販売した。販売が好調であった主な要因として、同社はシンガポール支社を開設、現地での知名度が上がったことによると見ている。現在、エコペトル社グループの生産する原油の半分以上がアジア向けで、主要市場は中国、インド、ブルネイ、シンガポール。同社は、韓国、マレーシア、日本、タイを2023年に注力する販売先に掲げている。

ウ 5月コーヒー輸出、22%増（「ポルタフォリオ」紙、24日）

コロンビア・コーヒー生産者連盟（FNC）によれば、5月のコーヒー輸出量は前年同月比22%増の18.5万袋（1袋60kg）となった。また、国内消費量（年間、生豆）も5月末時点で前年比5%増の17.1万袋となった。

（2）国際協力関連

ア スウェーデンの対コロンビア宇宙技術支援（「ポルタフォリオ」紙、16日）

コロンビア、スウェーデンの両国政府は、宇宙分野の協力に関する趣意書に署名したことを発表した。カタン大統領補佐官（DX・宇宙分野担当）は、同協力の目的が、ラ米での宇宙技術の発展を支援することにあると説明、趣意書には同補佐官、スウェーデン側からは、宇宙公社（SSC）及び王立工科大学（KTH）が署名した。

イ コロンビア、ドイツと水素産業振興のための協定に署名（「ラ・レプブリカ」紙、16日）

ペトロ大統領のドイツ訪問に同行したベレス鉱業エネルギー大臣及びウマニャ商工観光大臣は、フラウンホーファー研究機構とグリーン水素生産及び同関連製品の対独輸出に関する覚書に署名した。昨年12月に発表された結果によれば、コロンビア・カリブ海沿岸地域は水素産業の拠点となり、国内外に競争力のある価格で販売できる。

主な経済指標

経済活動指標	2022/04	2023/02	2023/03	2023/04
国内総生産(四半期)(DANE):%	12.3	-	-	-
経済活動指数(DANE):%	11.4	2.4	1.6	-
経済活動指数第1次産業(DANE):%	-2.3	0.1	3.8	-
経済活動指数第2次産業(DANE):%	11.0	0.0	-1.7	-
経済活動指数第3次産業(DANE):%	14.2	3.4	1.8	-
エネルギー需要(XM):GWh	6,272.4	5,999.7	6,651.0	6,365.5
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	4.7	2.1	1.8	1.8
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	11.2	11.4	10.0	10.7
主要13都市失業率(DANE):%	11.1	11.5	10.5	11.1
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-17.5	-27.8	-28.5	-28.8
実質小売売上高指数(DANE):%	23.3	0.1	-7.1	-
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	20,637.0	15,820.0	17,270.0	13,777.0
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	78,091.0	29,692.0	46,962.0	60,739.0
物価				
消費者物価上昇率-前月比(DANE):%	1.25	1.66	1.05	0.43
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	9.23	13.28	13.34	12.36
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	2.71	1.15	-0.84	-1.34
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,372.00	10,773.00	11,173.00	11,573.00
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	13.5	0.4	-2.0	-
実質工業売上高指数(DANE):%	14.6	-1.1	-3.1	-
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,948,359.0	1,778,041.0	1,774,360.0	-
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	750.0	1,025.0	799.0	565.9
コーヒー生産量-前年同月比:%	-7.4	-7.4	-23.9	-30.1
コーヒー価格(IOC)/11月から“SUAVE”:US	292.6	237.0	228.2	232.4
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	752,049.4	759,953.3	771,547.0	782,277.0
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	0.9	1.9	3.5	4.9
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	746,414.7	766,950.8	768,482.9	771,931.4
石油価格WTI:USD/バレル	101.8	76.8	73.3	79.5
金融				
政策金利(中央銀行):%	5.00	12.00	12.75	13.00
為替 月初(中央銀行):COP	3,756.03	4,648.70	4,814.11	4,646.08
為替 月末(中央銀行):COP	3,966.27	4,808.14	4,627.27	4,669.00
為替 最高値(中央銀行):COP	3,984.77	4,966.33	4,866.50	4,669.00
為替 最安値(中央銀行):COP	3,706.95	4,584.44	4,627.63	4,424.02
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,626.89	1,268.48	1,198.89	1,183.20
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,562.46	1,187.56	1,157.59	1,198.81
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,635.71	1,270.09	1,241.44	1,257.24
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,562.46	1,187.55	1,106.24	1,167.51
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-445	-555	-1,084	-
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	5,422	4,203	4,463	3,739
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	82	43	32	26
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	18,374	7,898	12,360	16,099
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	6,393	5,058	5,857	-
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	36	30	19	-
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	25,334	10,588	16,445	16,445
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	755	833	858	737